

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：30112

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K18041

研究課題名（和文）多文化社会へ向けた地域コミュニティの分類と異文化受容に関する研究

研究課題名（英文）Research on the classification of neighbourhood communities and acceptance of different cultures towards a multicultural society.

研究代表者

玉井 航太 (TAMAI, Kota)

北海商科大学・商学部・准教授

研究者番号：20710635

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、地域コミュニティをその性質や構造から分類し、分類された地域コミュニティごとに異文化受容の在り方がどのように異なるかを比較検証した。インターネット調査による8881名からの回答データを用いた分析の結果、農村型コミュニティと都市型コミュニティという観点と類似する傾向が見られた。また、地域での称賛獲得意識や拒否回避意識との間での直接的、間接的な効果を示しながら外国人受容態度との関連を示していた。また、その地域コミュニティの形態と地域のどのような価値を重視しているのかということにも関連性が見られ、その組み合わせによっても外国人受容態度に異なり見られることが示唆されるものであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで日本は国際化の中で、異文化の受容が常に問われてきた。特に外国人を共に暮らす仲間としてどう受け入れるのかということは現在でも答えの出ていない問題である。しかし、その中でも外国人居住者は現在進行形で増え、地域の中でどう受け入れるかは喫緊の問題である。このような背景の下、本研究はコミュニティ意識という観点から異文化受容について考え、どういったコミュニティであれば外国人居住者を受け入れやすいのかという視点で研究をおこなった。研究結果としてはまだ検討の余地が多分に残っているが、本研究の結果は、そのコミュニティ意識のタイプに即した具体的対策を考えるための一助となると考える。

研究成果の概要（英文）：This study categorized local communities based on their nature and structure, and compared and examined how cross-cultural acceptance differs in each categorized community. The results of the analysis using data from 8,881 respondents to an Internet survey showed similar trends to the perspectives of rural and urban communities. The categorized community types were associated with attitudes toward acceptance of foreigners, showing both direct and indirect effects on attitudes toward gaining admiration and avoiding rejection in the community. The results also suggest that the attitude toward acceptance of foreigners differs depending on the combination of the type community and the type of community values.

研究分野：社会心理学・コミュニティ心理学

キーワード：コミュニティ 異文化受容

1. 研究開始当初の背景

近年、移民の問題が世界的な混乱をもたらし、日本においても在日外国人に対するヘイトスピーチなどが社会問題となり、受け入れる側と入る側の葛藤状態が避けられないものとなっている。異文化をテーマとした心理学的研究では、異文化からの滞在者や来訪者、特にニューカマーと呼ばれる世代の人々の適応状態やアイデンティティ形成に焦点が当てられることが多かった(例えば、畠中・田中, 2012; 歌川・丹野, 2012) 今後の日本の情勢を考えた時、地域コミュニティが異文化の受け皿としての役割を担い、ホスト側としての日本社会とゲスト側としての外国人の両者を結び付ける機能が求められ、異文化受容の文脈の中での地域コミュニティ研究は不可欠である。

しかし同時に、既存の地域コミュニティ研究は多くは、コミュニティの在り方を一様な観点から考え、そのタイプの違いを考慮してこなかったという問題がある。広井(2009)は、コミュニティを「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」の2つに分類し、その性質の違いを指摘している。地域コミュニティは、この10年の間で注目を集めてきた社会的関係資本(ソーシャルキャピタル: 以下SC)との関連の中で論じられることが多いが(例えば、Perkins & Long, 2002), 「農村型」は結合型SCの性質を持ち、「都市型」は橋渡し型SCの性質を持っていると言える。コミュニティのタイプの違いは地域コミュニティの性質的特徴が異なることを意味しており、地域コミュニティの外国人の受け入れ方が異なり、それぞれのコミュニティタイプに適合した異文化受容へのアプローチの必要性を示唆している。本研究は、地域コミュニティをその性質や構造から分類し、その特徴を捉え、分類された地域コミュニティごとに異文化受容の在り方がどのように異なるかを比較検証する。そして、その結果から、地域コミュニティの分類ごとの外国人受け入れ方とその地域支援の在り方を検討することを目的としている。

2. 研究の目的

本研究では、地域コミュニティのタイプを心理的側面から捉えるために石盛(2013)コミュニティ意識の観点に加え、広井(2009)が指摘した農村型と都市型の違いに示唆される規範的結合の側面、そして閉鎖性-開放性の側面を組み入れ、コミュニティ意識のタイプ分けをおこない、そのタイプ間での外国人受容の異なりを検討することが目的である。

石盛(2013)は、コミュニティ意識の先行研究を概観し、海外で検討されてきたコミュニティ感覚といった考え方が日本という文脈において必ずしも適合しないことを指摘し、日本で行われてきたコミュニティ研究をベースに、コミュニティ意識を再定義し、連帯・積極性、自己決定、愛着、他者依頼という4因子構造のコミュニティ意識尺度を作成した。そうとは言い、コミュニティという概念自体がゲイマンシャフトとゲセルシャフトの議論に端を発し、その地域社会・コミュニティに対する人々の態度感情の定義の中核的な部分は共通していることは、石盛(2013)も認めている。そのため、まずコミュニティ感覚と地域コミュニティ意識の関連性の検討を行い、その上で、コミュニティ意識のタイプ分けの検討をおこなうこととした。コミュニティ意識のタイプ分けにおいては、先行研究の文献レビューを通し、単にコミュニティ意識の因子に基づいたタイプわけでは不十分であり、規範的結合の側面として互惠性規範(橋本, 2015)、閉鎖性-開放性の側面として関係流動性(Yuki, Schug, Horikawa, Takemura, Sato, Yokota, & Kamaya, 2007)のを含めることとした。異文化受容は、個人の価値観の問題ではあるが、自分が位置づけられる地域との関わりが影響することは十分に考えられるものである。そのため、異文化受容についてのコミュニティ意識のタイプのごとの比較を通し、地域コミュニティと異文化受容の関連を検討する。

3. 研究の方法

本研究では、コロナ過の影響を受け、インタビュー調査などの実施、質問紙の配布などが難しいものとなった。そのため、その代替としてより多くのサンプルを集めるということに注力することとし、インターネットによるWeb調査を用いることとした。株式会社クロスマーケティングに依頼し、2024年2月~3月の間でインターネットアンケートを実施した。インターネット調査では、15000のサンプルが回収され、その内、想定回答時間よりも大幅に短い回答、回答項目で同じ回答が続く回答を排除した8881のサンプルが回収された。

インターネット調査で用いられた質問項目は、デモグラフィック属性を尋ねる16の項目に加え、使用するメディアとその使用頻度、生活満足感、地域行事の参加頻度8項目、地域におけるネットワークを尋ねる6項目、一般的信頼(山口, 1997)、外国人居住者に対する寛容性(吉野・小塩, 2020)などが含まれている。本研究では、特に石盛(2017)のコミュニティ意識尺度12項目、向井・金児(2006)の異文化受容態度17項目、橋本(2015)の互惠性規範尺度の返報必

要6項目、返報不要4項目(橋本の研究では組織を主語としていたが、本研究では地域とした)、関係流動性(Yuki et al, 2007)を基に地域の人を主語とした岩谷・村本・笠原(2016)の関係流動性尺度12項目、そして同時に研究で用いられていた称賛獲得欲求(5項目)、否定的評価回避欲求(4項目)の尺度、加藤(2019)のコミュニティ価値尺度16項目を中心に用いた。その尺度も「全く当てはまらない」～「よく当てはまる」などの6件法で測定された。関係流動性尺度は2因子で構成されていたが、先行研究と同様に12項目の平均値を尺度得点とし、他の尺度では因子ごとにその項目の平均値を得点として扱った。また、コミュニティ価値尺度はそれぞれの項目ごとに違いがあり、尺度ではなく、項目ごとに扱うこととした。

4. 研究成果

まず石盛(2013)のコミュニティ意識尺度の4因子とSarasonによるSense of Community(SOC)の相関係数を出したところ、連帯・積極性因子とSOCの間に $r=0.73(p=.000)$ 、自己決定因子とSOCの間に $r=0.643(p=.000)$ 、愛着因子とSOCの間に $r=0.61(p=.000)$ 、他者依頼因子とSOCの間に $r=0.19(p=.000)$ という値が見られた。

コミュニティ意識尺度がSOCとは異なる側面で地域のコミュニティ意識を捉えようと作成された尺度であるため、他者依頼因子がSOCとの間に小さい相関係数を示していたことはコミュニティ意識尺度の独自性と捉えることができる。一方で、連帯・積極性因子や自己決定因子、愛着因子はその概念や測定項目からもSOCと重なる部分が多く、相関係数の値からもSOCと同様のものを捉えていると考えられた。

そこで、石盛(2013)コミュニティ意識尺度がSCOの概念であるコミュニティへの帰属・一体感情を捉えながらも、日本における独自の側面として見出された他者依頼性を測るものとして、その4因子、そして、関係流動性、互惠性規範としての返報必要性、返報不必要性の6変数を用いて、K-meansクラスタ分析をおこなった。検討の結果、5つのクラスタが最も解釈可能な分類であった。表1はクラスタ分析の結果とクラスタごとの各変数の平均値、標準偏差を示したものである。

表1. 6変数を用いたクラスタ分析結果

	クラスタ-1		クラスタ-2		クラスタ-3		クラスタ-4		クラスタ-5	
	n=1813		n=3734		n=1245		n=1422		n=667	
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
連帯・積極性	3.69	0.65	2.85	0.52	3.82	0.73	1.67	0.60	1.44	0.56
自己決定	4.14	0.53	3.56	0.58	4.63	0.57	3.67	0.89	1.73	0.72
愛着	3.65	0.52	3.37	0.54	4.31	0.66	2.42	0.96	2.77	0.55
他者依頼	3.84	0.58	3.34	0.53	2.92	0.68	4.44	0.78	1.94	0.90
返報必要	3.70	0.57	2.90	0.53	2.81	0.68	2.26	0.97	1.61	0.71
返報不要	3.73	0.57	2.99	0.53	3.38	0.71	2.30	0.84	1.66	0.71
関係流動性	3.50	0.30	3.48	0.33	3.79	0.52	3.28	0.61	3.45	0.29

クラスタ分析の結果を基にした平均値の値からのそれぞれの特徴が見出せるが、より明確にするために、コミュニティ価値尺度を用いて、クラスタ間の比較をおこなった(表2)。サンプル数が多いため、分散分析の結果は全て0.1%水準で有意であり、Sidak法を用いた多重比較検定の結果も、一部を除いて、有意な結果であった。有意ではなかったのは、物価におけるクラスタ-1とクラスタ-4、住宅環境におけるクラスタ-1とクラスタ-4、伝統におけるクラスタ-1とクラスタ-3、医療・保険におけるクラスタ-2とクラスタ-4、教育・子育てにおけるクラスタ-1とクラスタ-3、クラスタ-4とクラスタ-5、地域の発展におけるクラスタ-4とクラスタ-5、地域問題の解決におけるクラスタ-4とクラスタ-5であった。

コミュニティ価値の観点からクラスタごとの特徴を見出すという点では、全体的な傾向と比較して、クラスタ-4は自信の生活に直接関わるものに価値を置き、クラスタ-5は相対的に無関心さを示していると考えられた。また、クラスタ-2を平均的な在りようとして考えると、相対的にはあるが、クラスタ-3の方がクラスタ-1よりも都市生活により関係のある項目で高い値を示していると考えられた。

クラスタ分析に用いた6変数の平均値の値とコミュニティ価値の結果から、クラスタ-1を「農村型」、クラスタ-2を「平均型」、クラスタ-3を「都市型」、クラスタ-4を「他者依頼型」、クラスタ-5を「無関心型」と位置付けた。

表2. クラスターごとのコミュニティ価値の平均値及び標準偏差

	クラスター1		クラスター2		クラスター3		クラスター4		クラスター5	
	n=1813		n=3734		n=1245		n=1422		n=667	
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
交通(交通の便・通勤通学のしやすさなど)	4.37	0.93	4.19	1.00	4.75	0.98	4.56	1.17	3.60	1.59
商業施設・買物(商業施設・買い物のしやすさなど)	4.35	0.88	4.14	0.94	4.70	0.92	4.47	1.13	3.54	1.56
文化的な生活(図書館・文化施設・娯楽施設など)	3.95	0.96	3.51	0.98	4.17	1.04	3.12	1.37	2.72	1.47
公的な施設やサービス(公共施設・インフラ・道路・公園・行政サービスなど)	4.15	0.88	3.78	0.93	4.49	0.92	3.64	1.33	2.95	1.51
物価(家賃・モノの値段など)	4.25	0.89	3.97	0.94	4.47	1.00	4.27	1.25	3.39	1.59
住宅環境(宅地環境・静穏さ・地域の品など)	4.35	0.87	4.08	0.96	4.87	0.88	4.33	1.21	3.33	1.56
人間関係(友人づきあい・親戚づきあい・近所づきあいなど)	3.92	0.91	3.33	0.94	4.06	1.03	2.53	1.34	2.37	1.37
伝統(地域の歴史・伝統行事など)	3.62	0.97	2.98	0.92	3.55	1.11	1.89	1.04	2.11	1.28
自然(自然環境・環境保全など)	4.02	0.91	3.48	0.96	4.32	1.05	2.78	1.41	2.51	1.47
景観(町並み・美観など)	4.02	0.88	3.50	0.92	4.22	1.04	2.91	1.38	2.63	1.50
安全(治安・防犯・防災・交通安全・子供の安全など)	4.44	0.92	4.12	1.01	5.02	0.85	4.30	1.32	3.27	1.57
医療・保健(医療施設・福祉・健康など)	4.32	0.87	3.96	0.96	4.79	0.92	3.96	1.34	3.05	1.53
教育・子育て(教育環境・教育問題・子育て支援など)	3.93	1.05	3.33	1.08	4.04	1.27	2.50	1.47	2.39	1.43
地域の発展(地域の将来性や活性化・地域産業・地域の交流・住民参加など)	3.94	0.92	3.31	0.90	4.09	0.98	2.43	1.23	2.38	1.38
地域問題の解決(地域の人口問題・雇用問題・高齢者問題・財政問題など)	3.94	0.93	3.34	0.91	4.09	1.07	2.47	1.30	2.36	1.38
その他(震災復興・除染・就職・気候など)	4.15	0.92	3.62	0.95	4.39	1.04	3.21	1.48	2.59	1.46

この分類に基づいて、外国人受容態度について分散分析をおこなった(表3参照)。外国人受容態度は4因子から構成され、それぞれの因子が相関を持つため、分散分析においては多変量分散分析を用いた。多変量分散分析の結果、Wilks's Λ による $F(16.00, 27108.10) = 132.21$ で有意であった ($p = .000$)。外国人受容態度のそれぞれの因子ごとの結果としても、外国人拒否的態度では $F(4, 8876) = 95.73$ で有意 ($p = .000$)、対外国人緊張では $F(4, 8876) = 95.16$ で有意 ($p = .000$)、外国人一般的受容では $F(4, 8876) = 229.30$ で有意 ($p = .000$)、個人的無関心は $F(4, 8876) = 266.03$ で有意 ($p = .000$) という結果であった。Sidak 法を用いた多重比較検定の結果は、外国人拒否的態度における都市型と無関心型の間以外は、全て有意差を示した。

表3. 外国人受容態度におけるコミュニティ型ごとの平均値および標準偏差

	農村型		平均型		都市型		他者依頼型		無関心型	
	n=1813		n=3734		n=1245		n=1422		n=667	
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
外国人拒否的態度	3.69	0.72	3.47	0.72	3.36	0.86	3.84	0.96	3.31	1.19
対外国人緊張	3.79	0.87	3.48	0.77	3.52	0.98	4.06	1.18	3.33	1.32
外国人一般的受容	3.78	0.80	3.37	0.54	3.97	0.91	3.29	1.04	2.90	1.19
個人的無関心	3.60	0.79	3.76	0.75	3.37	0.97	4.38	1.08	3.97	1.01

多変量分散分析と多重比較検定の結果、最も外国人を受け入れやすいコミュニティ態度としては無関心型と言えるものであった。これは自分の生活とコミュニティの在り様が関連しておらず、結果として、外国人が自分の住んでいる地域に入ってきて構わないことに対しても無関心だからであり、個人的な価値観としてはむしろ外国人の受容には厳しい態度を持っている。コミュニティとして、個人的価値観からも外国人を受け入れやすいコミュニティ態度としては都市型であり、次いで、平均型、農村型、他者依頼型の順と考えられる結果であった。

最後に、地域コミュニティにおける自身の評価をどう気にするかということが外国人受容態度とどう関連するのかを検討するために、コミュニティ態度のタイプごとに、地域称賛獲得と地域拒否回避の得点と外国人受容態度の4因子の得点の相関係数を求めた(表4)。その結果、平均型では地域拒否回避と外国人受容態度に関連を示していたが、農村型と都市型では相関係数

の様相が異なり、コミュニティ態度の在り方がコミュニティで自身がどう評価されたいのかということを通じて異なることが示された。

表4. 地域評価と外国人受容態度の相関

	拒否的 態度	外国人 緊張	一般的 受容	個人的 無関心
農村型(n=1813)				
地域称賛獲得	.06 **	-.02	.16 ***	-.19 ***
地域拒否回避	.09 ***	.17 ***	.15 ***	.01
平均型(n=3734)				
地域称賛獲得	.02	.01	.00	-.08 ***
地域拒否回避	.11 ***	.25 ***	.15 ***	.10 ***
都市型(n=1245)				
地域称賛獲得	.03	.01	.11 ***	-.13 ***
地域拒否回避	.08 **	.15 ***	.07 *	-.04
他者依頼型(n=1422)				
地域称賛獲得	-.03	.08 **	.12 ***	-.11 ***
地域拒否回避	.06 *	.25 ***	.09 **	.01
無関心型(n=667)				
地域称賛獲得	-.02	.02	.11 **	-.13 **
地域拒否回避	.08 *	.20 ***	.13 **	.06

以上の分析からは先行研究で指摘されている農村型コミュニティと都市型コミュニティという観点と類似する傾向が見られ、その地域での称賛獲得意識や地域からの拒否回避意識との間での直接的、間接的な効果を示しながら外国人受容態度との関連を示しているといえる。また、その地域コミュニティの形態と地域のどのような価値を重視しているのかということにも関連性が見られ、その組み合わせによっても外国人受容態度に異なり見られることが示唆されるものである。ただし、デモグラフィック変数や実際の居住地域の特性によっても結果が変わる可能性は十分に考えられ、それらをより精査分類し、より具体性を持った地域コミュニティの構造と性質を同定する必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------